

ビジョン編（市民計画）

第1章 はじめに（計画策定の趣旨等）

【基本的考え方】市民と共有するビジョン

- 策定プロセスの重視（策定段階における多様な市民参加）
- 市民目線の内容（「市民生活の将来」、「市民の役割」の視点）

【計画の位置づけ】

初めて札幌市が経験するパラダイムの転換期（人口減少、東日本大震災）という時代背景の中で、持続可能なまちづくりを進めるとともに、都市としての魅力をさらに高め、築いてきた財産を次世代に引き継ぐ。

- 人口減少時代の到来（市制施行以来初めて）
- 東日本大震災の影響（現代社会における転換期）
- 新たな創造性によるチャレンジ（自然、開拓の歴史、都市機能、ライフスタイル、創造性、文化性の活用）

【計画期間】 10年（平成25年から34年）

第2章 現状認識（札幌市のこれから）

人口減少、人口構成変化をもたらすインパクト（将来起こり得る懸念）を中心に課題解決型政策展開の必要性をアピール

○地域における変化（地域に焦点を当てることの重要性）

- ・社会的孤立の顕在化（要支援者（単身高齢世帯、障がい者）） → 共助の拡大
- ・郊外住宅地や既存市街地等における人口減少・高齢化 → コンパクトシティの模索
- ・つながりの希薄化・地域コミュニティの衰退 → 市民自治による地域の魅力、生活の質の向上

○経済における変化（経済に焦点を当てることの重要性）

- ・経済構造（道内分配型、3次偏重）の潜在的脆弱性（域際収支、市民所得・市内総生産比較、道内の人口シェア） → 付加価値の向上による域内循環の促進と域外需要の獲得
- ・生産年齢人口と経済規模との相関性（若者の流出、女性の可能性等） → 生産人口減少の補完（女性、若者、高齢者）

○環境・エネルギー政策の変化（エネルギーに焦点を当てることの重要性）

- ・脱原発依存の意識の高まり → ライフスタイルの転換への対応
- ・CO2排出量の特性（家庭、業務、運輸に偏在） → 効率的で自立的なエネルギーシステム導入による、都市全体としてのCO2排出抑制と、エネルギー需給の最適化

第3章 都市像（ペンディング）

市民生活を豊かなものとしていくため、持続可能なライフスタイルを実現するとともに、都市の価値を維持向上させ、世界的な地位を構築していくための基本的な方向性を設定（市民生活の視点、世界での地位の視点）

【今までの都市像（第1次計画～第4次計画）】

- 北方圏の拠点都市
- 新しい時代に対応した生活都市

第4章 基本目標

都市像の実現に向けた施策体系別の将来のまちの望ましい姿を記載
市民と共有を意識し、各実施主体の役割を明確化。

- ・地域 「地域で支え合い、つながりが生まれるまちづくり」
- ・経済 「暮らしと雇用を支える経済の発展」
- ・次世代 「将来を担う子ども・若者が健やかに成長できる環境づくり」
- ・安全安心 「安心して暮らせる人に優しいまちづくり」
- ・環境 「次世代へつなげる持続可能な環境都市づくり」
- ・創造 「文化芸術を活用した創造的な市民生活と都市の活性化」
- ・都市空間 「時代の変化に対応した魅力ある都市の形成」

第5章 展開方針

都市像実現のためにあらゆるまちづくりの取組において踏まえるべき視点（現状認識＋αから抽出）

- ・北海道の中での役割と広域的連携
- ・新しい自治の仕組みづくり（市民自治・新しい公共）
- ・市民の力を引き出す人材育成・環境づくり
- ・適切な行財政運営の推進
- ・施策立案・実施における経済的視点や民間活力の重視

戦略編（行政計画）

第6章 重点戦略

現状認識を踏まえつつ、都市像実現のために焦点を当てるべきテーマについて、今後10年間で特に優先して取り組むべき横断テーマ

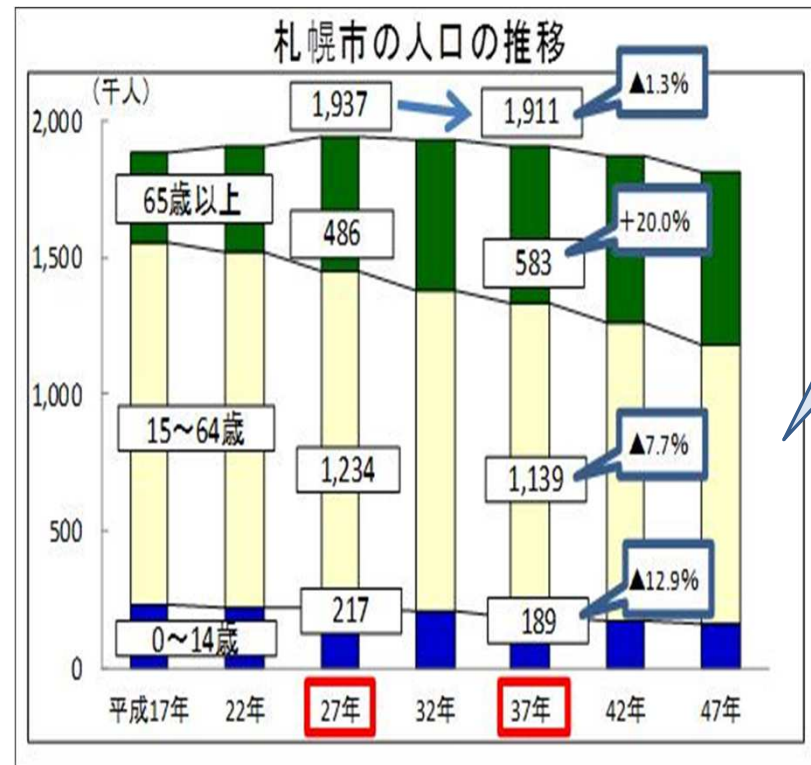
- ・地域の衰退を防ぎ、地域での生活 → ○つながりと支え合いによる安心度を豊かなものにしていく必要性 魅力ある地域づくり
- ・厳しい経済状況を克服し、豊か → ○創造性を活かした産業群の育成な都市を実現する必要性
- ・脱原発依存社会の実現に都市と → ○持続可能な都市を構築するスマート札幌の推進

第7章 都市空間

ビジョンの展開を支える都市空間形成の基本的考え方

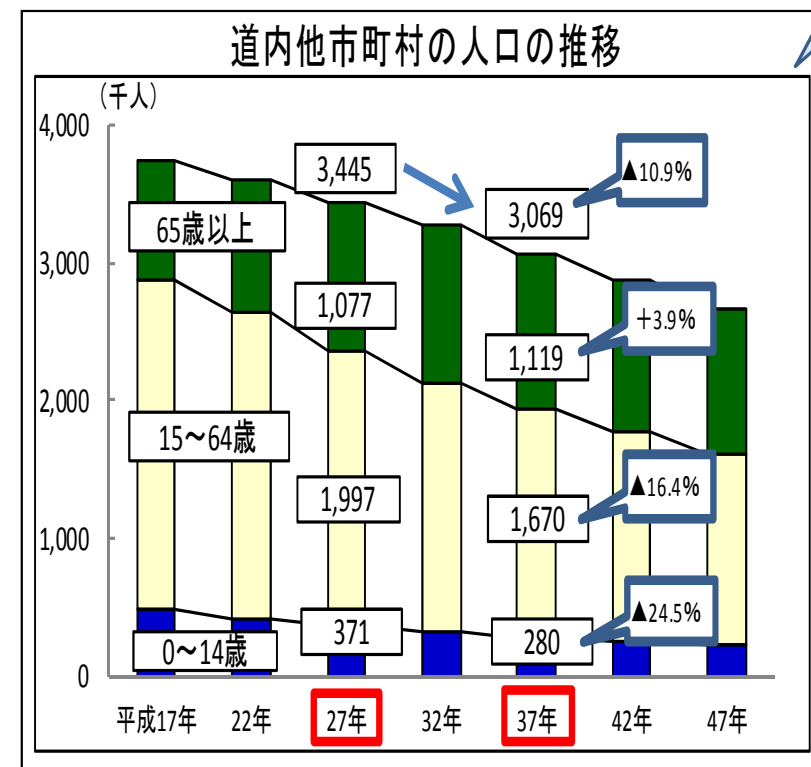
- 人口減少時代の到来や東日本大震災の影響、グローバル化の進展など都市を取り巻く社会情勢の変化や課題に対応
- 札幌の培ってきた魅力的・特徴的な資源を生かす都市づくり
- 重点戦略を実現するための場や機能を備える都市空間の形成

1 人口に関するデータ



平成27年から平成37年までの10年間に、札幌市の総人口には大きな変化はないが、年齢構成が大きく変化していく。
→学級数の減少、消費の低迷、要支援者の増加など様々な課題が発生することが懸念される。

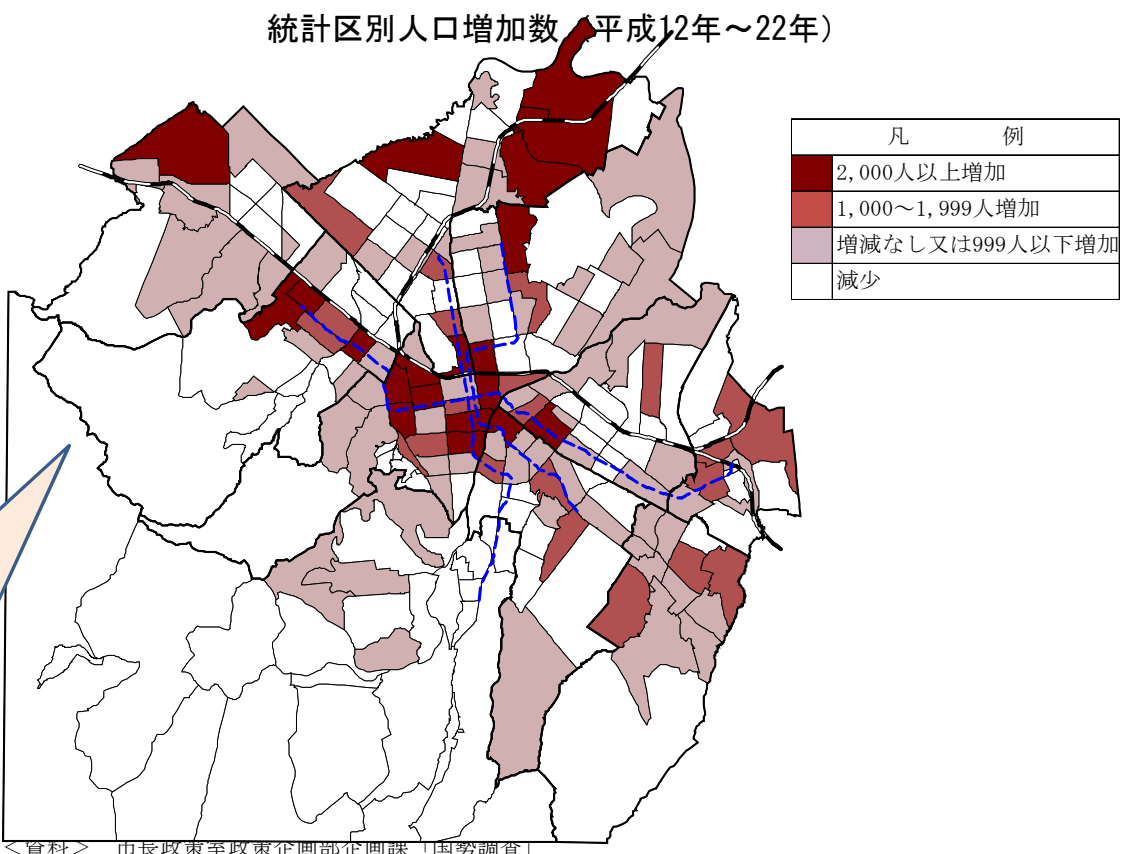
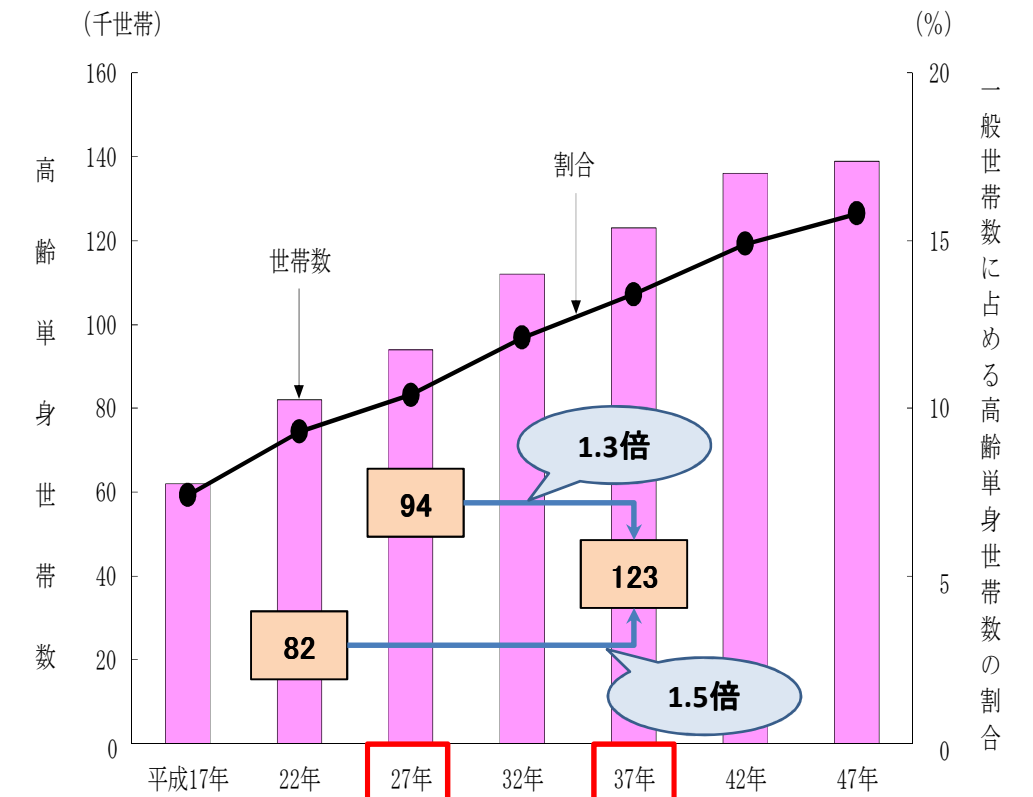
札幌を除く北海道全体では、既に人口減少に突入。
また、少子高齢化、生産年齢人口の減少のスピードが極めて速い。
→道内向け移出が大きい札幌市にとっては大きな打撃となる。



高齢単身世帯は年々増加し、平成37年には概ね8世帯に1世帯が高齢単身世帯となる見込み。
→孤独死の問題が顕在化するなど、高齢者の見守りの重要性が更に高まる。

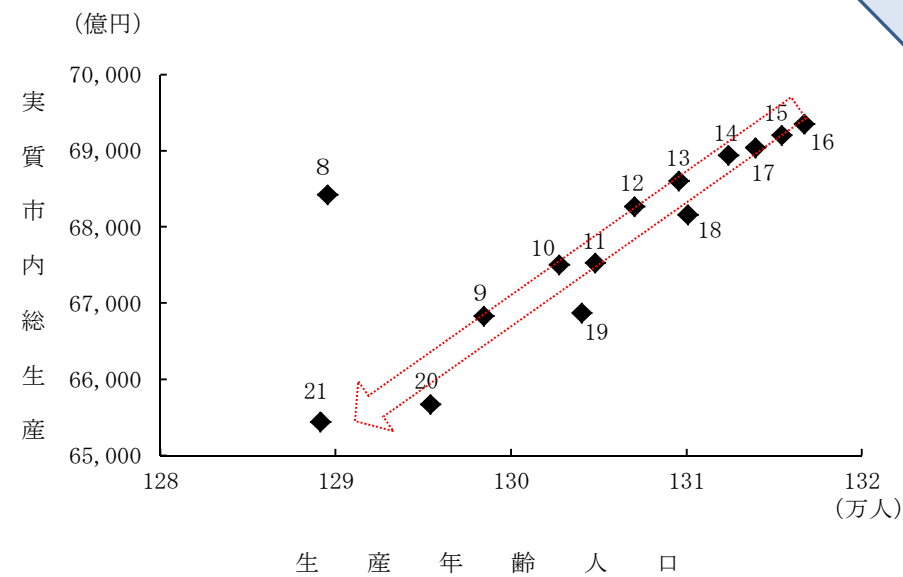
郊外住宅地のうち、比較的古くに開発された地域では、特に人口減少が進んでおり、地下鉄やJR沿線においても、人口減少が進んでいる地域が見られる。
→コミュニティや地域活動を維持することが困難になる。

2 地域に関するデータ



3 経済に関するデータ

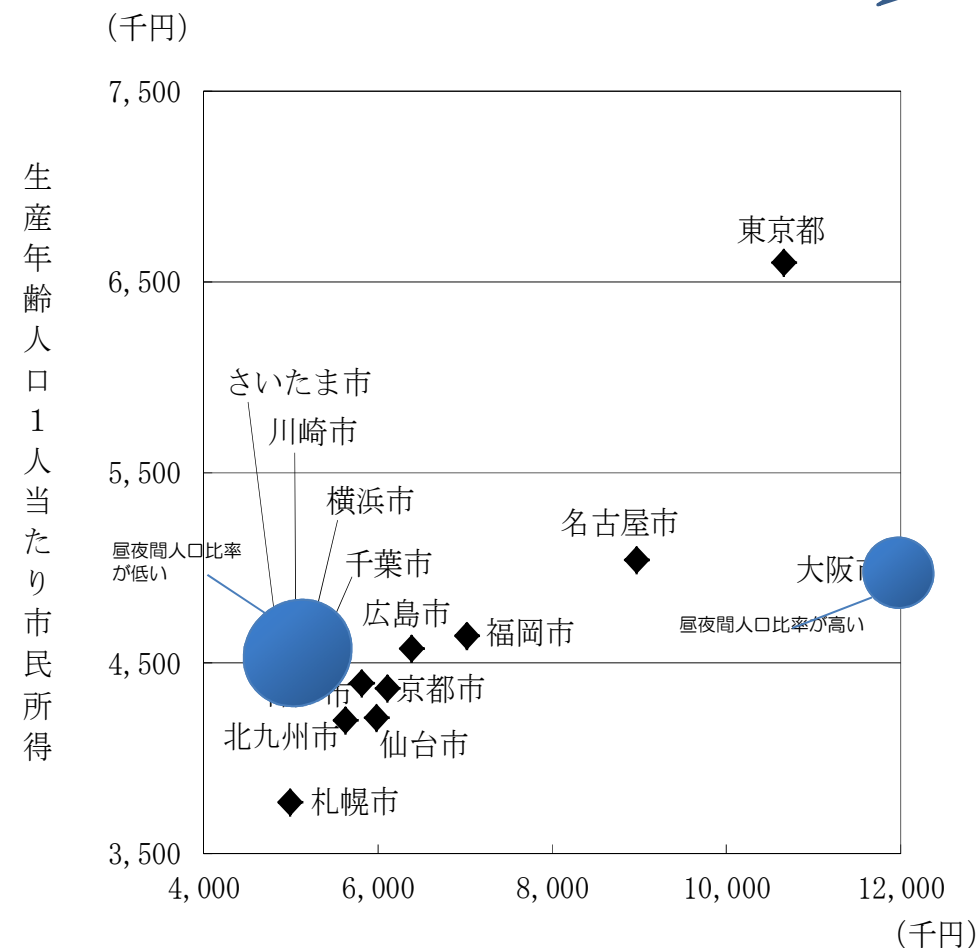
生産年齢人口と実質市内総生産（平成8～21年度）



生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産も減少する相関関係が見られる。
→地域消費型に偏った経済成長モデルを転換していくことが求められる

生産年齢人口1人当たり市内総生産と市民所得には、一定の相関関係が見られる。
→市民所得を上げるには、付加価値を高める取組が必要となる

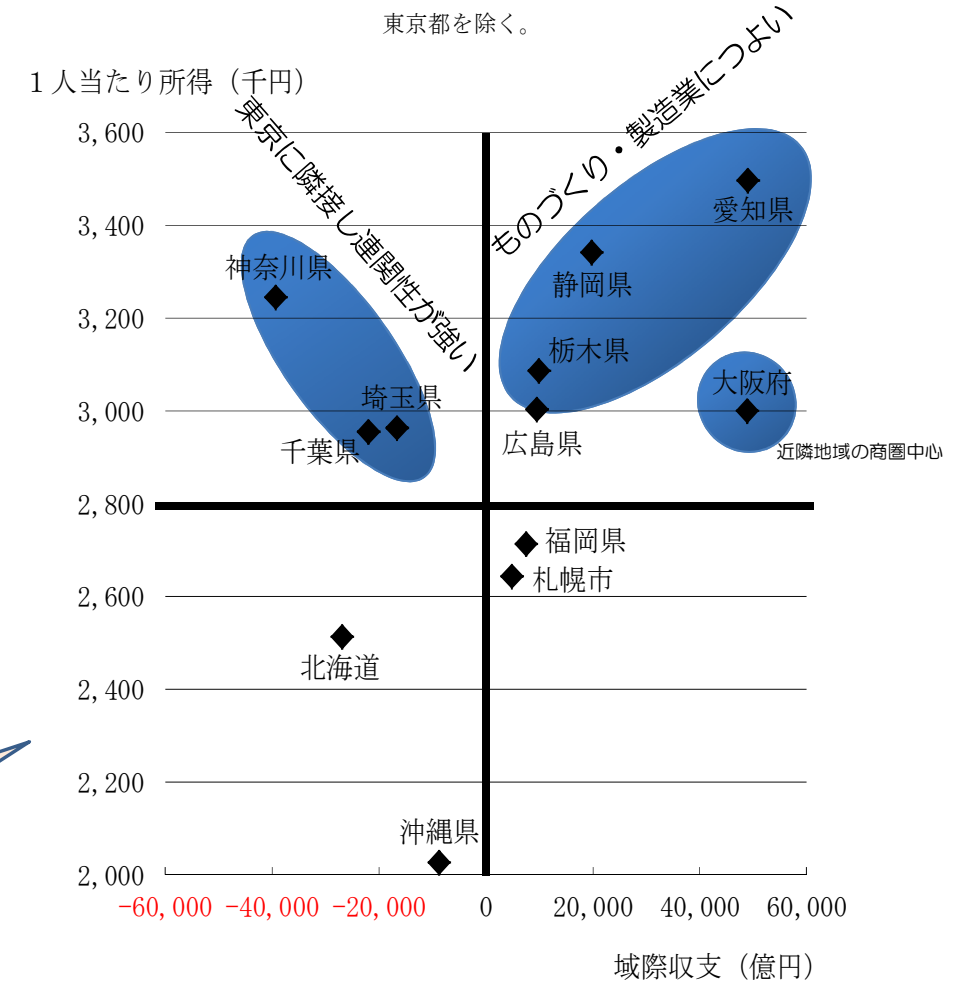
生産年齢人口1人当たり名目市内総生産と市民所得（平成17年度）



生産年齢人口1人当たり名目市内総生産

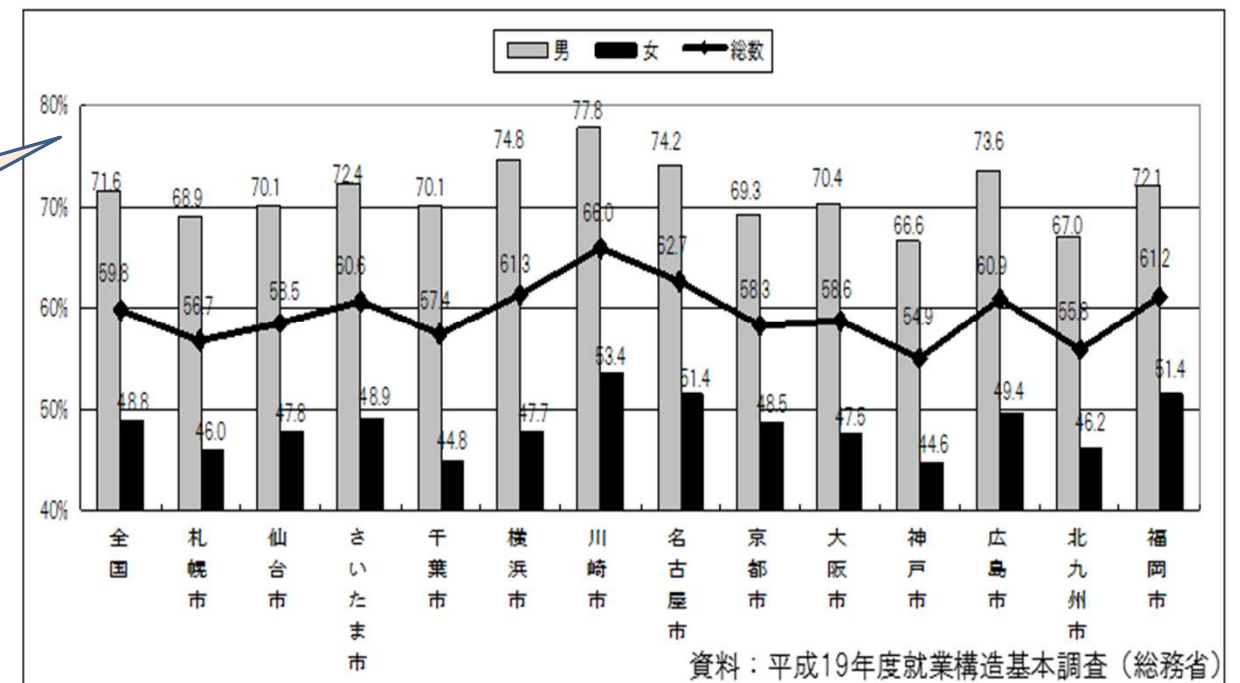
＜資料＞ 各市（都）民経済計算年報

域際収支と1人当たり所得（平成17年）



＜資料＞ 各道府県市「平成17年産業連関表」、各道府県市「道府県市民経済計算年報」

男女別の有業率(政令指定都市比較)



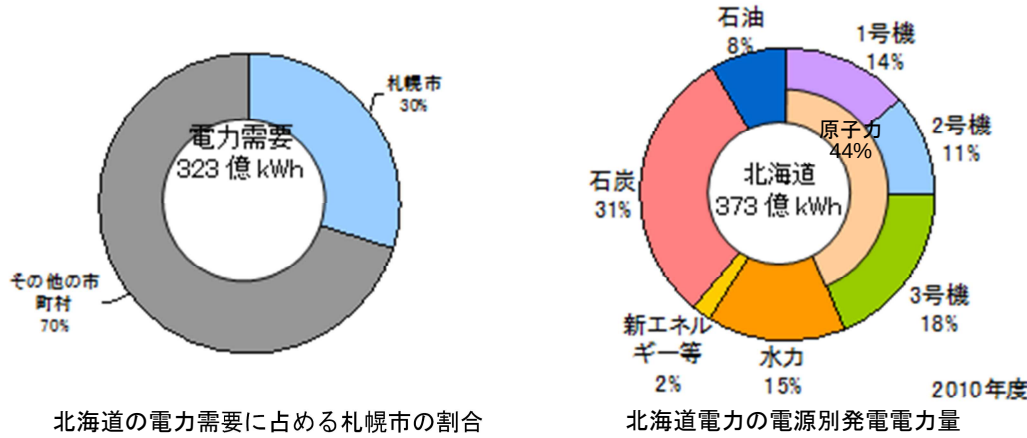
資料：平成19年度就業構造基本調査（総務省）

第2章 現状認識（エネルギー分野の抜粋）

平成23年（2011年）3月に発生した東日本大震災は、想定を遙かに上回る地震や津波により、東北地方や関東地方をはじめとする広範囲の地域に甚大な被害を与えました。また、地震に伴う原子力発電所の事故は、放射性物質の飛散等による直接的な被害を与えるにとどまらず、我が国のエネルギー政策の在り方について見直しが検討されるなど、様々な分野に大きな影響を与えています。

これまで、札幌市では、家庭部門、業務部門における旺盛な電力需要の伸長を背景に、市内の電力消費量が年々増加を続けており、現在では、道内の電力使用量の約30%を札幌市が占めている状態です。

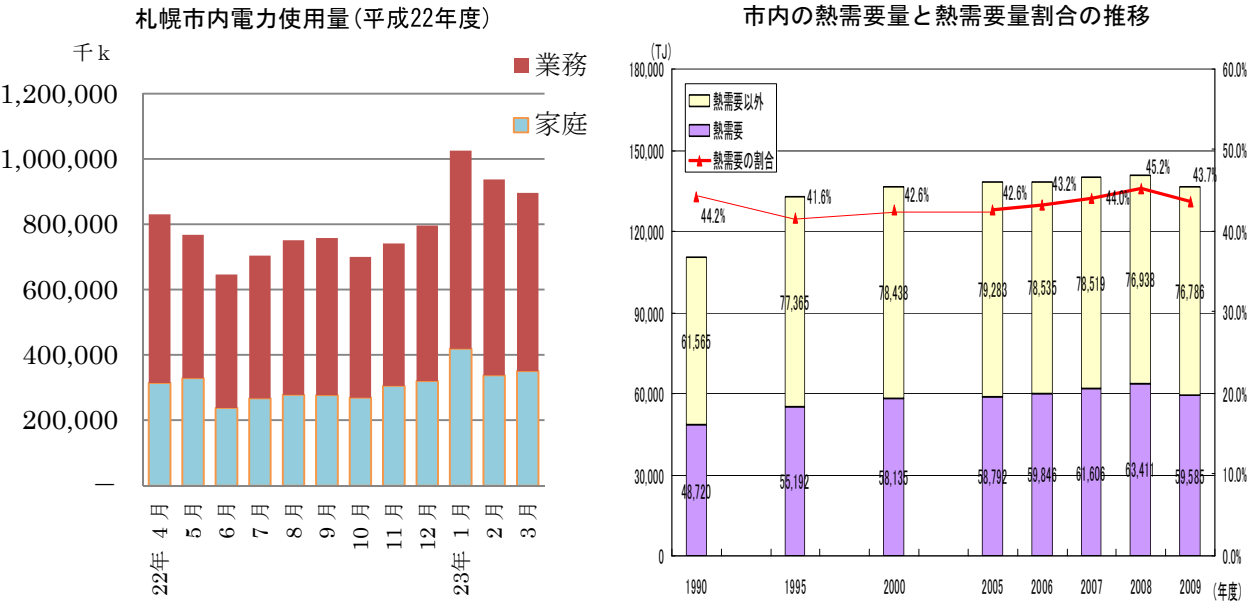
一方、電力安定供給を支える最大基幹電源としての原子力発電の役割が、これまで高かった状況においては、札幌市で消費される年間電力量95.5億kWhのうち、約44%に当たる41.6億kWhが、道内の原子力発電所にて発電された電力であると推計されています(2010年度値)。



しかし、原子力発電所の事故を契機として、原子力発電の安全性に対する国民・市民の意識も大きく変容し、脱原発依存社会の実現や再生可能エネルギーへの移行を求める声が多くなっています。

札幌市議会においても平成23年6月、「原発に頼らないエネルギー政策への転換を求める意見書」を全会派一致にて可決し、国に提出しています。

また、札幌市・北海道の場合、冬期間の電力使用量が比較的高いという特徴や、全エネルギー需要に占める熱需要の割合が高いという特徴が見受けられ、これらの特徴に対応した効率的なエネルギー利用を促進する取組が求められています。



＜今後の方向性＞

脱原発依存社会の実現に向け、再生可能エネルギーをはじめとする次世代エネルギーシステムの利用拡大や省エネルギーへの取り組みの推進が必要となります。

さらに、積雪寒冷地である特性を踏まえた効率の良いエネルギーシステムの研究・開発・普及や災害時の多重性・代替性を確保する自立分散型の電源供給システムの構築なども求められています。

